

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
株式会社イーエムネットジャパン
代表取締役社長 山 本 臣 一 郎

第6回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第6回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成31年3月26日（火曜日）午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成31年3月27日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
住友不動産新宿グランドタワー 5階
ベルサール新宿グランド コンファレンスセンター
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）
3. 目的事項
報告事項 第6期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件
第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件
第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://emnet.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成30年1月1日から  
平成30年12月31日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかながらも回復基調を続けて参りました。しかしながら、世界経済は、米国の保護主義政策に端を發した貿易摩擦の激化懸念などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社が属するインターネット広告市場につきましては、平成29年には対前年比15.2%増の1兆5,094億円となり、そのうち、インターネット広告媒体費市場は前年比17.6%増の1兆2,206億円となっております(広告費データは、株式会社電通「2017年日本の広告費」より引用)。

このような環境のもと、当社のインターネット広告事業では、人材教育に引き続き注力することで販売体制の強化を図り、既存のクライアント企業の売上拡大、及び新規クライアント企業の獲得に注力して参りました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高6,894,392千円(前年同期比13.4%増)、営業利益255,538千円(同53.9%増)、経常利益239,468千円(同42.9%増)、当期純利益167,251千円(同48.3%増)となりました。

##### ② 資金調達の状況

当社は、平成30年1月11日に第三者割当増資により52,500千円の資金調達を行いました。また、平成30年9月21日に東京証券取引所マザーズ市場へ株式上場し、これに伴い、公募増資により138,000千円の資金調達を行いました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第 3 期<br>(平成27年12月期) | 第 4 期<br>(平成28年12月期) | 第 5 期<br>(平成29年12月期) | 第 6 期<br>(当事業年度)<br>(平成30年12月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売上高(千円)       | 4,710,182            | 5,291,663            | 6,080,909            | 6,894,392                       |
| 経常利益(千円)      | 73,219               | 111,051              | 167,570              | 239,468                         |
| 当期純利益(千円)     | 40,620               | 82,550               | 112,749              | 167,251                         |
| 1株当たり当期純利益(円) | 50.78                | 103.19               | 140.94               | 189.59                          |
| 総資産(千円)       | 1,431,918            | 1,564,833            | 1,699,344            | 2,122,723                       |
| 純資産(千円)       | 286,542              | 369,092              | 481,841              | 839,593                         |
| 1株当たり純資産額(円)  | 358.18               | 461.37               | 602.30               | 912.60                          |

(注) 当社は、平成30年6月4日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

## (3) 重要な親会社の状況

### ① 親会社の状況

| 会社名        | 資本金                     | 当社に対する議決権比率 | 当社との関係                                      |
|------------|-------------------------|-------------|---------------------------------------------|
| EMNET INC. | 11,138,039,000<br>韓国ウォン | 64.14%      | 役員の兼任<br>広告出稿に関する取次業務<br>販売管理・社内情報共有システムの提供 |

### ② 親会社等との間の取引に関する事項

イ. 親会社等との間の取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

親会社との取引に係る取引条件等について、広告出稿に関する取次業務については過去の類似取引事例を参考とした条件により行なわれております。また同社の保有するシステムの利用料については、一般の取引条件を踏まえて市場価格や総原価を勘案し交渉の上で決定しております。

ロ. 親会社等との間の取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

親会社との取引については、当社の取締役会が取締役会規程に基づき、親会社から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することはないと判断しております。

ハ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社におきましては、以下の点を主な対処すべき課題と認識しております。

##### ① 運用型広告の強化

インターネットメディアはテレビに次ぐ広告メディアへと成長し、インターネット広告市場は、平成29年には1兆5,094億円（前年比115.2%）と前年に引き続き伸長しております。特に当社の主力サービスである運用型広告市場は9,400億円（前年比127.3%）と大きく伸長しております（広告費データは、株式会社電通「2017年 日本の広告費」より引用）。

こうした環境の中、当社は、これまで蓄積してきた広告運用のノウハウを生かし、現在の主力サービスである検索連動型広告（リスティング広告）や運用型ディスプレイ広告について、最新のインターネット広告情報の取得や社員教育等を通じて更なるサービスの品質の向上を図り、クライアント企業の満足度の向上を追求して参ります。

##### ② 新技術への対応

昨今、IoTやAI（人工知能）等のデジタルテクノロジーの進化が企業経営等に影響を与えております。こうしたデジタルテクノロジーの進化は、急速な技術革新が進むインターネット広告事業に対しても、今後大きな影響を与えると考えております。そこで、こうしたデジタルテクノロジー等の新技術に対応すべく、必要に応じた投資や人材育成に取り組んで参ります。

##### ③ 人材確保と人材育成

当社は、事業環境が流動的なインターネット広告市場に属しており、より一層の利益成長と企業価値の向上のために、経営方針を深く理解し、チームワークを発揮していく優秀な人材の採用・育成に取り組む必要があると認識しております。このため、他業界からの積極採用を含む採用の多様化や継続的な研修の充実・実施に努めて参ります。

##### ④ 内部管理体制の強化

当社は、現在成長段階にあり、規模拡大に伴う業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。また、当社は株主をはじめ、クライアント企業、取引先、社員等、様々なステークホルダーや、社会から信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンス体制の整備及び向上が重要事項であると認識しております。

このため、企業規模拡大に応じた内部管理体制の構築を図り、経営の公正性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを重視した内部管理体制強化に取り組んで参ります。具体的には、定期的な当社の内部監査の実施によるコンプライアンス体制の強化、監査役監査の実施による当社のコーポレート・ガバナンス機能の強化及び当社の事業に関連する法規制や社会的要請等の環境変化への対応などを行っております。

⑤ 株主への安定配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な課題として位置づけており、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。そのため、今後も更なる業績の向上に努め、業績に対応した配当を実現しつつ、企業価値の一層の充実を図りたいと考えております。

(5) 主要な事業内容（平成30年12月31日現在）

インターネット広告事業を営んでおり、クライアント企業のニーズにこたえるべく、デジタルマーケティングにおける課題を解決し、更なる利益向上を図るための戦略・運用・分析・改善サービスを提供しております。

(6) 主要な営業所（平成30年12月31日現在）

本社：東京都新宿区

(7) 使用人の状況（平成30年12月31日現在）

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 76名  | 4名減       | 29.5歳 | 3.3年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成30年12月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

当社株式は、平成30年9月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

## 2. 株式の状況（平成30年12月31日現在）

### (1) 発行可能株式総数 3,400,000株

- (注) 1. 平成30年5月16日開催の取締役会決議により、平成30年6月4日付で株式分割（1株を200株に分割）に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は995,000株増加しております。
2. 平成30年6月4日開催の臨時株主総会により、定款変更を行い、発行可能株式総数は2,400,000株増加しております。

### (2) 発行済株式の総数 920,000株

- (注) 1. 平成30年1月11日付の第三者割当増資により、発行済株式の総数は350株増加しております。
2. 平成30年6月4日付の株式分割（1株を200株に分割）により、発行済株式の総数は865,650株増加しております。
3. 平成30年9月21日付の公募増資により、発行済株式の総数は50,000株増加しております。

### (3) 株主数 702名

### (4) 大株主

| 株 主 名                                     | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------|----------|---------|
| E M N E T I N C .                         | 590,100株 | 64.14%  |
| 株 式 会 社 Y ' s c o r p o r a t i o n       | 60,000株  | 6.52%   |
| S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社                   | 15,200株  | 1.65%   |
| 三 菱 U F J モ ル ガ ン ・ ス タ ン レ ー 証 券 株 式 会 社 | 10,100株  | 1.10%   |
| イ ー エ ム ネ ッ ト ジ ャ パ ン 従 業 員 持 株 会         | 9,500株   | 1.03%   |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社                       | 8,300株   | 0.90%   |
| 楽 天 証 券 株 式 会 社                           | 8,200株   | 0.89%   |
| 株 式 会 社 S B I 証 券                         | 8,100株   | 0.88%   |
| 小 西 哲 也                                   | 7,800株   | 0.85%   |
| 松 井 証 券 株 式 会 社                           | 6,200株   | 0.67%   |

### 3. 新株予約権等の状況

#### (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                     | 第 1 回 新 株 予 約 権                             |
|------------------------|---------------------|---------------------------------------------|
| 発行決議日                  |                     | 平成29年12月13日                                 |
| 新株予約権の数                |                     | 260個                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                     | 普通株式 52,000株<br>(新株予約権 1 個につき200株)          |
| 新株予約権の払込金額             |                     | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                         |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                     | 新株予約権 1 個あたり 150,000円<br>(1 株あたり 750円)      |
| 権利行使期間                 |                     | 平成31年12月14日から<br>平成39年12月13日まで              |
| 主な行使条件                 |                     | (注) 1                                       |
| 役 員 状 況<br>保 有 状 況     | 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 260個<br>目的となる株式数 52,000株<br>保有者数 3名 |
|                        | 社 外 取 締 役           | —                                           |
|                        | 監 査 役               | —                                           |

(注) 1. 新株予約権の主な行使条件は、以下の通りであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けたもの（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。
  - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
2. 平成30年6月4日付の株式分割（1株を200株に分割）により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」及び「役員の保有状況」における「目的となる株式数」は調整されております。

#### (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員 の 状 況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (平成30年12月31日現在)

| 会社における地位      | 氏 名                                 | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                               |
|---------------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 山 本 臣 一 郎<br>(戸籍上の氏名：<br>安 中 臣 一 郎) |                                                       |
| 取 締 役         | 村 井 仁                               | CFO兼管理統括部部长                                           |
| 取 締 役         | 高 橋 和 之                             | 営業本部統括                                                |
| 取 締 役         | 上 野 正 博                             | マナ株式会社 代表取締役社長<br>グアダーニョ株式会社 代表取締役社長                  |
| 常 勤 監 査 役     | 瀧 野 章                               |                                                       |
| 監 査 役         | 金 永 源                               | EMNET INC. 代表取締役社長                                    |
| 監 査 役         | 小 口 光 義                             | 株式会社プレイブソフト 監査役<br>株式会社マルチブック 監査役<br>株式会社リプライオリティ 取締役 |

- (注) 1. 取締役上野正博氏は、社外取締役であります。
2. 監査役瀧野章氏及び小口光義氏は、社外監査役であります。
3. 監査役小口光義氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 平成30年5月23日開催の臨時株主総会において、上野正博氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。
5. 当社は、取締役上野正博氏及び監査役瀧野章氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数        | 報 酬 等 の 額              |
|--------------------|------------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 4名<br>(1名) | 56,599千円<br>(3,600千円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 11,390千円<br>(10,190千円) |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 7名<br>(3名) | 67,989千円<br>(13,790千円) |

(注) 取締役の報酬限度額は、平成30年3月29日開催の第5回定時株主総会において、年額70,000千円以内と決議頂いております。また監査役の報酬限度額は、同株主総会において、年額20,000千円以内と決議頂いております。

### (4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

特別の関係はございません。

② 当事業年度における主な活動状況

|               | 出 席 状 況 及 び 発 言 状 況                                                                                                         |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 上 野 正 博 | 平成30年5月23日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回に出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての豊富な経験とインターネット広告についての幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。 |
| 監 査 役 瀧 野 章   | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回、監査役会15回のうち15回に出席いたしました。取締役会及び監査役会において、豊富な知識と経験に基づき、適宜必要な発言を行っております。                                |
| 監 査 役 小 口 光 義 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回、監査役会15回のうち15回に出席いたしました。取締役会及び監査役会において、主に財務・会計等に関し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。                    |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称

PwCあらた有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                      | 報酬等の額    |
|----------------------|----------|
| 当事業年度に係る監査証明業務に基づく報酬 | 16,500千円 |
| 当事業年度に係る非監査業務に基づく報酬  | 2,525千円  |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、PwCあらた有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるコンフォート・レター「監査人から引受事務主幹事会社への書簡」の発行業務及び上場準備に関するアドバイザリー業務を委託し対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 当社の取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、倫理観を持って事業活動を行う企業風土を構築するため、当社の行動基準としてリスク管理規程及びコンプライアンス管理規程を制定し全役職員への周知徹底及び運用体制を構築しております。
  - ロ. 当社は、不正行為を早期発見するためにコンプライアンス管理規程において内部通報制度を規定しております。従業員は、重大な法令違反その他コンプライアンス上の重要な問題を発見した場合には、直ちに当社のコンプライアンス規程に定める内部通報制度を利用し報告するものとしております。
  - ハ. 「反社会的勢力排除規程」と「反社会的勢力排除実施要領」を制定し、当該規程等に基づき反社会的勢力とは取引を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、法的対応を含め、毅然と対応するものとし、社内全体への徹底を図って参ります。
  - ニ. 上記の法令遵守体制の運用状況について、内部監査規程に基づき内部監査チームが監査を行い、監査を受けた部署は是正・改善を要する場合、速やかにその対策を講じます。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - イ. 取締役会議事録ならびに稟議決裁書等、取締役の職務の執行に係る重要文書は、取締役会規程及び文書管理に関する社内規程において、保存期間ならびに保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供する体制としております。
  - ロ. 内部監査チームは、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の状況について内部監査規程に基づき監査を行い、監査を受けた部署は是正・改善する必要がある場合は速やかにその対策を講じます。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
損失に結びつく社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規程ないし対応手順を定め、損失発生を防ぐとともに発生時の損失極小化を図って参ります。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役の役割分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限ならびに意思決定のルールを明確に定めております。
  - ロ. 取締役会を定例で毎月1回開催し、取締役会で決議すべき事項及び報告すべき事項を取締役会規程に定めております。その他、機動的に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、適切に業務執行を行える体制を確保しております。
- ⑤ 当社における業務の適正を確保するための体制
- イ. 会社の管理運営体制を管掌する役員を設置し、会社経営の健全性確保に資するとともに、監査体制を充実させ、会社の内部監査を実施し、業務の適正を検証しております。
  - ロ. 財務報告に係る内部統制評価の観点からも、当社の業務プロセスの検証・整備を図っております。
- ⑥ 監査役の職務を補助する使用人、ならびに、その取締役からの独立性に関する体制
- 監査役からの要請がある場合、監査役の職務を補助する使用人を配置いたします。同使用人は監査役の指示に従い職務を遂行するとし、その評価、異動には監査役の同意を要するものとしております。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを監査役に報告しなければならないとしております。内部監査チームは監査終了の都度、内部監査報告書の写しを監査役に配布することとしております。
  - ロ. 監査役会及び監査役は、必要に応じて、内部監査担当者、取締役もしくはその他の者に対して報告を求めることとしております。また、監査役へ報告を行った者について、当該報告をしたことを理由として不当な取扱いを行いません。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役は取締役会に出席して、意見を述べることとし、取締役会以外の重要な会議にも出席して重要な事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制としております。
  - ロ. 代表取締役及び取締役は監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役会を18回開催し、法令に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、当社における月次の経営実績の分析・対策・評価を検討するとともに法令への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。
- ② 監査役会を15回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、業務及び財産の状況監査、取締役の業務執行監査、法令の遵守について監査いたしました。また、各取締役や会計監査人、内部監査チームと適宜情報交換を行いました。
- ③ 内部統制評価については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を鑑み、策定した実施計画に基づき適切に実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
- ④ 当社の内部監査については、内部監査規程に基づき内部監査チームが作成した監査計画に則り、適切に実施いたしました。

# 貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額       | 科 目       | 金 額       |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| (資産の部)    |           | (負債の部)    |           |
| 流動資産      | 1,897,366 | 流動負債      | 1,224,862 |
| 現金及び預金    | 790,353   | 買掛金       | 837,934   |
| 売掛金       | 1,079,109 | リース債務     | 1,039     |
| 前払費用      | 19,309    | 未払金       | 57,130    |
| 繰延税金資産    | 16,875    | 未払費用      | 13,172    |
| その他       | 46        | 未払法人税等    | 61,434    |
| 貸倒引当金     | △8,327    | 未払消費税等    | 87,846    |
| 固定資産      | 225,356   | 前受金       | 132,237   |
| 有形固定資産    | 9,339     | 預り金       | 33,867    |
| 建物        | 6,945     | その他       | 200       |
| 工具、器具及び備品 | 0         | 固定負債      | 58,267    |
| リース資産     | 2,394     | リース債務     | 1,418     |
| 無形固定資産    | 82        | 退職給付引当金   | 25,575    |
| ソフトウェア    | 82        | 役員退職慰労引当金 | 15,563    |
| 投資その他の資産  | 215,935   | 資産除去債務    | 15,710    |
| 差入保証金     | 178,940   | 負債合計      | 1,283,130 |
| 繰延税金資産    | 16,427    | (純資産の部)   |           |
| その他       | 20,869    | 株主資本      | 839,593   |
| 貸倒引当金     | △302      | 資本金       | 295,150   |
| 資産合計      | 2,122,723 | 資本剰余金     | 95,250    |
|           |           | 資本準備金     | 95,250    |
|           |           | 利益剰余金     | 449,193   |
|           |           | その他利益剰余金  | 449,193   |
|           |           | 繰越利益剰余金   | 449,193   |
|           |           | 純資産合計     | 839,593   |
|           |           | 負債純資産合計   | 2,122,723 |

# 損 益 計 算 書

(平成30年 1月 1日から)  
(平成30年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |
|-------------------------|-----------|
| 売 上 高                   | 6,894,392 |
| 売 上 原 価                 | 5,848,251 |
| 売 上 総 利 益               | 1,046,141 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 790,603   |
| 営 業 利 益                 | 255,538   |
| 営 業 外 収 益               |           |
| 受 取 利 息                 | 5         |
| 助 成 金 収 入               | 1,710     |
| 雑 収 入                   | 78        |
| 営 業 外 費 用               |           |
| 支 払 利 息                 | 191       |
| 株 式 公 開 費 用             | 16,743    |
| 雑 損 失                   | 928       |
| 経 常 利 益                 | 239,468   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 239,468   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 78,880    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △6,663    |
| 当 期 純 利 益               | 167,251   |

## 株主資本等変動計算書

(平成30年1月1日から)  
(平成30年12月31日まで)

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本 |           |              |                    |                  |                | 純資産合計   |
|---------------|---------|-----------|--------------|--------------------|------------------|----------------|---------|
|               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金          |                  | 株 主 資 本<br>合 計 |         |
|               |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他<br>利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |                |         |
| 当 期 首 残 高     | 199,900 | -         | -            | 281,941            | 281,941          | 481,841        | 481,841 |
| 当 期 変 動 額     |         |           |              |                    |                  |                |         |
| 新 株 の 発 行     | 95,250  | 95,250    | 95,250       |                    |                  | 190,500        | 190,500 |
| 当 期 純 利 益     |         |           |              | 167,251            | 167,251          | 167,251        | 167,251 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 95,250  | 95,250    | 95,250       | 167,251            | 167,251          | 357,751        | 357,751 |
| 当 期 末 残 高     | 295,150 | 95,250    | 95,250       | 449,193            | 449,193          | 839,593        | 839,593 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |     |
|-----------|-----|
| 建物        | 13年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年  |

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

|                        |          |
|------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額     | 18,512千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |          |
| 金銭債権                   | —        |
| 金銭債務                   | 668千円    |

## 3. 損益計算書に関する注記

|            |          |
|------------|----------|
| 関係会社との取引高  |          |
| 営業取引による取引高 |          |
| 仕入高        | 16,846千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,736千円  |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

|                              |          |
|------------------------------|----------|
| (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 |          |
| 普通株式                         | 920,000株 |

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数  
当事業年度の末日において、自己株式は保有しておりません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成31年3月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 27,600         | 30.00           | 平成30年12月31日 | 平成31年3月28日 |

(注) 1株当たり配当額のうち、10円00銭は東京証券取引所マザーズ上場に伴う記念配当であります。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を主に自己資金で賄っております。一時的な余剰資金につきましては、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、建物を賃借するための敷金と営業取引に係る保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。

預り金は、そのほとんどが社会保険料等の一時的な預り金であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ・信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況について財務担当者が営業担当者に随時連絡を取っており、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

財務担当者が、適時に資金繰りの状況を確認し、資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|               | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|---------------|------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 790,353          | 790,353   | —       |
| (2) 売掛金       | 1,079,109        |           |         |
| 貸倒引当金(*1)     | △8,327           |           |         |
|               | 1,070,781        | 1,070,781 | —       |
| (3) 差入保証金     | 178,940          | 178,771   | △168    |
| 資産計           | 2,040,076        | 2,039,906 | △168    |
| (1) 買掛金       | 837,934          | 837,934   | —       |
| (2) 未払金       | 57,130           | 57,130    | —       |
| (3) 未払費用      | 13,172           | 13,172    | —       |
| (4) 未払法人税等    | 61,434           | 61,434    | —       |
| (5) 未払消費税等    | 87,846           | 87,846    | —       |
| (6) 預り金       | 33,867           | 33,867    | —       |
| (7) リース債務(*2) | 2,457            | 2,434     | △23     |
| 負債計           | 1,093,843        | 1,093,819 | △23     |

(\*1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年以内返済予定のリース債務はリース債務に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した貸借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債の利回りがマイナスの場合は、割引率をゼロとして算定しております。

## 負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等並びに(6) 預り金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (7) リース債務  
リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 790,353      | —                   | —                    | —            |
| 売掛金    | 1,079,109    | —                   | —                    | —            |
| 差入保証金  | —            | 48,940              | —                    | 130,000      |
| 合計     | 1,869,462    | 48,940              | —                    | 130,000      |

### 3. リース債務の決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| リース債務 | 1,039        | 1,060               | 358                 | —                   | —                   | —           |
| 合計    | 1,039        | 1,060               | 358                 | —                   | —                   | —           |

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 繰延税金資産          |          |
| 貸倒引当金           | 2,642千円  |
| 未収金             | 11,115千円 |
| 前払費用            | 507千円    |
| 未払事業税           | 3,864千円  |
| 未払費用            | 1,346千円  |
| 資産除去債務          | 4,811千円  |
| 退職給付引当金         | 7,832千円  |
| 役員退職慰労引当金       | 4,766千円  |
| その他             | 110千円    |
| 繰延税金資産 小計       | 36,998千円 |
| 評価性引当金          | △2,601千円 |
| 繰延税金資産 合計       | 34,396千円 |
| 繰延税金負債          |          |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △1,093千円 |
| 繰延税金負債 合計       | △1,093千円 |
| 繰延税金資産の純額       | 33,303千円 |

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 912円60銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 189円59銭 |

(注) 当社は、平成30年6月4日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 役員及び個人主要株主等

| 種類                                      | 会社等の名称<br>又は氏名               | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の<br>内容           | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----------------------------------------|------------------------------|----------------------------|---------------|---------------------|--------------|----|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む） | 株式会社Y's corporation<br>(注) 1 | (被所有)<br>直接6.5             | 役員の兼任         | 第三者割当増資の引受<br>(注) 2 | 45,000       | —  | —            |

(注) 1. 当社代表取締役社長山本臣一郎及びその近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2. 平成30年1月11日付で当社の行った第三者割当増資を1株につき150,000円（平成30年6月4日付の株式分割前の金額）で引き受けたものであります。

## 独立監査人の監査報告書

平成31年 2月20日

株式会社イーエムネットジャパン

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直 幸 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イーエムネットジャパンの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査チームその他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。又、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成31年2月22日

株式会社イーエムネットジャパン 監査役会

常勤社外監査役 瀧野 章 印

監査役 金 永 源 印

社外監査役 小 口 光 義 印

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しつつ、これまでは将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保の充実に努めてまいりました。

一方で、当社は、平成30年9月21日に東証マザーズ市場に上場し、上場以来ご支援を頂いている株主の皆様との長期的な関係を構築するためにも、経営上可能な限り早い段階で配当を行うことを検討しておりました。

こうした方針を踏まえ、今後の事業展開等を勘案しつつ、安定配当の維持を基本とし、以下のとおり第6期の期末配当をいたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金30円（普通配当20円、上場記念配当10円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は27,600,000円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成31年3月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- ① 取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現するために、監査等委員会設置会社へ移行することといたしたく、移行のために必要な監査等委員会及び監査等委員に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除等を行うものであります。
- ② 上記条文の新設、変更及び削除に伴う条数の変更、その他所要の変更を行うものであります。なお、本定款変更は、本総会終結の時をもって効力が発生するものといたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                        | 変 更 案                                                    |
|--------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 第1章 総 則                        | 第1章 総 則                                                  |
| 第1条～第4条 (条文省略)                 | 第1条～第4条 (現行どおり)                                          |
| (機関の設置)                        | (機関の設置)                                                  |
| 第5条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。  | 第5条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。                            |
| 1. 取締役会                        | 1. 取締役会                                                  |
| 2. 監査役                         | 2. <u>監査等委員会</u>                                         |
| <u>3. 監査役会</u>                 | (削除)                                                     |
| 4. 会計監査人                       | <u>3. 会計監査人</u>                                          |
| 第6条～第18条 (条文省略)                | 第6条～第18条 (現行どおり)                                         |
| 第4章 取締役及び取締役会                  | 第4章 取締役及び取締役会                                            |
| (員数)                           | (員数)                                                     |
| 第19条 当社の取締役は、 <u>7</u> 名以内とする。 | 第19条 当社の取締役( <u>監査等委員であるものを除く。</u> )は、 <u>12</u> 名以内とする。 |
| (新設)                           | <u>2 当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする。</u>                        |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(選任の方法)</p> <p>第20条 (条文省略)<br/>(新設)</p> <p>2 (条文省略)</p> <p>(任期)</p> <p>第21条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(新設)</p> <p>2 補欠又は増員により選任した取締役の任期は、<u>他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第22条 <u>代表取締役は、取締役会の決議によって選定する。</u></p> <p>2 <u>取締役会の決議により、代表取締役の中から取締役社長1名を選定し、取締役の中から取締役副社長、専務取締役及び常務取締役を選定することができる。</u></p> <p>3 取締役社長は、当会社の業務を執行する。</p> | <p>(選任の方法)</p> <p>第20条 (現行どおり)</p> <p>2 <u>前項の規定による取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して行う。</u></p> <p>3 (現行どおり)</p> <p>(任期)</p> <p>第21条 取締役<u>(監査等委員であるものを除く。)</u>の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2 <u>監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>3 補欠又は増員により選任した取締役<u>(監査等委員であるものを除く。)</u>の任期は、<u>在任取締役(監査等委員であるものを除く。)</u>の任期の満了する時までとする。</p> <p>4 <u>任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第22条 <u>取締役会は、その決議によって取締役(監査等委員であるものを除く。)</u>の中から代表取締役を選定する。</p> <p>2 <u>取締役会は、その決議により、取締役(監査等委員であるものを除く。)</u>の中から<u>取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役及び常務取締役を各若干名選定することができる。</u></p> <p>3 取締役社長は、<u>会社を代表し、当会社の業務を執行する。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の招集)</p> <p>第23条 取締役会は取締役社長が招集する。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の決議によって定めた順序により、他の取締役が招集する。</p> <p>2 取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに発する。ただし、緊急を要する場合は更に短縮することができる。</p> <p>3 取締役会は、<u>取締役及び監査役</u>の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第24条 (条文省略)</p> <p>(取締役会の決議等の省略)</p> <p>第25条 (条文省略)</p> <p>2 取締役又は監査役が、<u>取締役及び監査役</u>の全員に対して、取締役会に報告すべき事項(ただし、会社法第363条第2項の規定により報告すべき事項を除く。)を通知したときは、当該事項を取締役会へ報告することを要しない。</p> <p>(新設)</p> | <p>(取締役会の招集)</p> <p>第23条 取締役会は、<u>法令に別段の定めがある場合を除き</u>、取締役社長が招集する。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の決議によって定めた順序により、他の取締役が招集する。</p> <p>2 取締役会の招集通知は、各取締役に対して会日の3日前までに発する。ただし、緊急を要する場合は更に短縮することができる。</p> <p>3 取締役会は、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第24条 (現行どおり)</p> <p>(取締役会の決議等の省略)</p> <p>第25条 (現行どおり)</p> <p>2 取締役が、取締役の全員に対して、取締役会に報告すべき事項(ただし、会社法第363条第2項の規定により報告すべき事項を除く。)を通知したときは、当該事項を取締役会へ報告することを要しない。</p> <p><u>(取締役への重要な業務執行の決定の委任)</u></p> <p>第26条 当社は、<u>会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)</u>の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会議事録)<br/> 第26条 取締役会の議事については、法務省令に定めるところにより議事録を作成し、出席した取締役及び監査役がこれに署名若しくは記名押印又は電子署名を行う。</p>             | <p>(取締役会議事録)<br/> 第27条 取締役会の議事については、法務省令に定めるところにより議事録を作成し、出席した取締役がこれに署名若しくは記名押印又は電子署名を行う。</p>                                    |
| <p>(取締役会規程)<br/> 第27条 (条文省略)</p>                                                                               | <p>(取締役会規程)<br/> 第28条 (現行どおり)</p>                                                                                                |
| <p>(報酬等)<br/> 第28条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）については、株主総会の決議によって定める。</p>                 | <p>(報酬等)<br/> 第29条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）については、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。</u></p> |
| <p>(取締役の責任免除)<br/> 第29条 (条文省略)</p>                                                                             | <p>(取締役の責任免除)<br/> 第30条 (現行どおり)</p>                                                                                              |
| <p>(取締役との責任限定契約)<br/> 第30条 (条文省略)</p>                                                                          | <p>(取締役との責任限定契約)<br/> 第31条 (現行どおり)</p>                                                                                           |
| <p style="text-align: center;">第 5 章 監査役及び監査役会</p>                                                             | <p style="text-align: center;">第 5 章 監査等委員会</p>                                                                                  |
| <p><u>(員数)</u><br/> 第31条 当会社の監査役は、5名以内とする。</p>                                                                 | <p>(削除)</p>                                                                                                                      |
| <p><u>(選任の方法)</u><br/> 第32条 監査役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。</p> | <p>(削除)</p>                                                                                                                      |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(任期)</p> <p><u>第33条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p><u>2 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(常勤監査役)</p> <p><u>第34条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</u></p> <p>(監査役会の招集通知)</p> <p><u>第35条 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p><u>2 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。</u></p> <p>(監査役会の決議の方法)</p> <p><u>第36条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</u></p> <p>(監査役会議事録)</p> <p><u>第37条 監査役会における議事については、法務省令で定めるところにより議事録を作成し、出席した監査役はこれに署名又は記名押印若しくは電子署名を行う。</u></p> | <p>(削除)</p> <p>(常勤の監査等委員)</p> <p><u>第32条 監査等委員会は、その決議によって、監査等委員の中から常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p> <p>(監査等委員会の招集通知)</p> <p><u>第33条 監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p><u>2 監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査等委員会を開催することができる。</u></p> <p>(監査等委員会の決議の方法)</p> <p><u>第34条 監査等委員会の決議は、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</u></p> <p>(監査等委員会議事録)</p> <p><u>第35条 監査等委員会における議事については、法務省令で定めるところにより議事録を作成し、出席した監査等委員はこれに署名又は記名押印若しくは電子署名を行う。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役会規程)</p> <p>第38条 監査役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、<u>監査役会</u>において定める監査役会規程による。</p> <p><u>(報酬等)</u></p> <p>第39条 監査役の報酬等については、株主総会の決議によって定める。</p> <p><u>(監査役の責任免除)</u></p> <p>第40条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度内において免除することができる。</p> <p><u>(監査役との責任限定契約)</u></p> <p>第41条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。</p> | <p>(監査等委員会規程)</p> <p>第36条 監査等委員会に関する事項は、法令又は本定款のほか、<u>監査等委員会</u>において定める監査等委員会規程による。</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> |
| <p style="text-align: center;">第6章 会計監査人</p> <p>(選任方法)</p> <p>第42条 (条文省略)</p> <p>(任期)</p> <p>第43条 (条文省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <p style="text-align: center;">第6章 会計監査人</p> <p>(選任方法)</p> <p>第37条 (現行どおり)</p> <p>(任期)</p> <p>第38条 (現行どおり)</p>              |

| 現 行 定 款                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第7章 計 算</p> <p>第44条～第47条 （条文省略）</p> <p style="text-align: center;">（新設）</p> | <p style="text-align: center;">第7章 計 算</p> <p>第39条～第42条 （現行どおり）</p> <p>附 則</p> <p><u>（監査役の責任免除に関する経過措置）</u></p> <p>1 <u>平成31年3月開催の第6回定時株主総会終結前の監査役（監査役であった者を含む。）の行為に関する会社法第423条第1項の損害賠償責任の取締役会決議による免除については、なお従前の例による。</u></p> <p>2 <u>平成31年3月開催の第6回定時株主総会終結前の監査役（監査役であった者を含む。）の行為に関する会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約については、なお従前の例による。</u></p> |

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行し、取締役全員（4名）は、定款変更の効力発生の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | やまもと しんいち ろう<br>山本 臣 一郎<br>(戸籍上の氏名：<br>あんなか しんいち ろう<br>安中 臣 一郎)<br>(昭和46年9月4日) | 平成7年4月 コーパック・インターナショナル株式会<br>社 入社<br>平成11年10月 ダブルクリック株式会社 入社<br>平成12年10月 Adsociety 入社<br>平成13年12月 Ask Jeeves Japan株式会社 入社<br>平成16年10月 トランス・コスモス株式会社 入社<br>平成22年5月 EMNET INC. 入社 同社 上席常務執行<br>役員 就任<br>平成26年1月 当社 常務取締役 就任<br>平成28年1月 当社 取締役副社長 就任<br>平成28年11月 当社 代表取締役社長 就任 (現任)   | —              |
| 2     | むら い ひとし<br>村 井 仁<br>(昭和49年7月7日)                                               | 平成11年10月 デロイトトーマツコンサルティング株式<br>会社 (現 アビームコンサルティング株<br>式会社) 入社<br>平成18年7月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法<br>人トーマツ) 入所<br>平成23年11月 会計教育研修機構 東京実務補修所運営<br>委員 就任 (現任)<br>平成26年11月 会計教育研修機構 東京実務補修所運営<br>副委員長 就任<br>平成28年8月 当社 執行役員CFO 就任<br>平成28年11月 当社 取締役CFO 就任 (現任)<br>平成29年1月 当社 管理統括部部长 (現任) | 2,000株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | 高橋和之<br>(昭和58年10月14日) | 平成18年4月 株式会社フルキャスト 入社<br>平成22年3月 EMNET INC. (日本支社) 入社<br>平成25年6月 当社 営業本部3課課長<br>平成27年2月 当社 営業本部A E課課長<br>平成28年1月 当社 営業本部次長<br>平成28年11月 当社 取締役営業本部統括 就任(現任)                                                                                                                                                                                                                                                         | 4,000株         |
| 4         | 上野正博<br>(昭和39年4月3日)   | 昭和62年4月 株式会社リクルート 入社<br>平成10年10月 ダブルクリック株式会社 代表取締役社<br>長 就任<br>平成13年6月 トランス・コスモス株式会社 取締役 就<br>任<br>平成15年6月 同社 常務取締役 就任<br>平成16年6月 オーバーチュア株式会社 代表取締役社<br>長 就任<br>平成18年6月 ビカム株式会社 代表取締役社長 就任<br>平成23年4月 CRITEO株式会社 アジア太平洋地域最高<br>責任者 就任<br>平成23年6月 同社 代表取締役 就任<br>平成24年2月 マナ株式会社 代表取締役社長 就任(現<br>任)<br>平成24年3月 グアダーニョ株式会社 代表取締役社<br>長 就任(現任)<br>平成28年4月 BuzzFeed Japan株式会社 代表取締役社<br>長 就任<br>平成30年5月 当社 社外取締役 就任(現任) | —              |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 上野正博氏は、社外取締役候補者であります。
3. 上野正博氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏はインターネット業界及び経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、客観的な立場から当社事業及び経営の監督を頂くため社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 上野正博氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって10か月となります。

5. 当社は、上野正博氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は上野正博氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | ※<br>にし 西 村 くに 訓 よし 仁<br>(昭和30年7月30日) | 昭和56年6月 ニューヨーク銀行(現 ニューヨーク・メロン銀行) 入行<br>昭和58年1月 ソシエテ・ジェネラル銀行 東京支店 入行<br>昭和62年6月 ドイツ銀行 東京支店入行 金融法人部部長 就任<br>平成12年1月 同行 金融法人部ディレクター 就任<br>平成12年8月 インフォーマ グローバル マーケット ジャパン株式会社 入社<br>平成13年12月 同社 代表取締役社長 就任                                                      | —              |
| 2     | きむ 金 よん 永 源<br>(昭和41年3月2日)            | 平成3年11月 株式会社中央日報 入社<br>平成12年4月 EMNET INC. 入社<br>代表取締役社長 就任(現任)<br>平成25年3月 韓国オンライン広告協会 副会長 就任<br>平成27年3月 韓国オンライン広告協会 理事 就任(現任)<br>平成27年6月 当社 代表取締役社長 就任<br>平成28年11月 当社 監査役 就任(現任)<br>平成29年11月 財団法人韓国インターネット広告 財団理事 就任(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>EMNET INC. 代表取締役社長 | —              |

| 候補者番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | ※<br>おち 落<br>あ い 合<br>い 出<br>(昭和40年12月12日)         | 平成8年5月 医師国家資格合格 医師登録<br>平成8年6月 国立高崎病院内科 高崎総合医療センター 勤務<br>平成10年9月 東京女子医大心臓血圧研究所 勤務<br>平成13年4月 国立高崎病院内科 勤務<br>平成15年12月 Mayo Clinic 勤務<br>平成16年4月 日本医師会認定 産業医<br>平成17年4月 医療法人社団 あんしん会 四谷メディカルキューブ 循環器内科部長 就任<br>昭和27年6月 医療法人社団ミッドタウンクリニック 会員制医療運営部門長補佐 就任<br>平成28年5月 ハイメディック東京ベイ 院長 就任<br>平成30年6月 医療法人社団ミッドタウンクリニック 会員制医療運営部門国際幹事 就任<br>(現任) | —              |
| 4     | ※<br>あ き 朝<br>ふ き 吹<br>え い 英<br>た 太<br>(昭和57年8月6日) | 平成22年12月 弁護士登録<br>平成23年1月 永島橋本法律事務所(現 永島橋本安國法律事務所) 入所(現任)<br>平成25年1月 港区情報公開・個人情報保護審査会委員 就任(現任)                                                                                                                                                                                                                                            | —              |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 候補者金永源氏は、当社の親会社でありますEMNET I N C. の業務執行者であり、過去5年間においても同社の業務執行者でありました。なお、同氏の同社における現在及び過去5年間の地位及び担当は、上記「略歴、当社における地位及び担当(重要な兼職の状況)」欄に記載のとおりであります。
4. 西村訓仁氏、落合出氏及び朝吹英太氏は、社外取締役候補者であります。
5. (1) 西村訓仁氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、同氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は金融機関に長く勤務されるとともに経営者として経験が豊富であり、経営に関する高い見識と深い知見を有されていることから、これまでのご経験から企業のガバナンスやコンプライアンスについて適切な助言を頂くことで、当社の経営監督に活かせるとの判断から監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (2) 落合出氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、同氏を社外取締役候補者とした理由は、医師として人格、見識を十分に備えており、企業の産業医として会社の組織にも精通しており、豊富な知見、経験等に基づく意見を提言することで、取締役会の適切な意思決定を図り、もってコーポレート・ガバナンスの強化につながると判断したため社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (3) 朝吹英太氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、同氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は弁護士としての専門知識と豊富な経験からコンプライアンス及び経営のリスク管理について適切な助言を頂くことで、当社の経営監督に活かせるとの判断から監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。
6. 西村訓仁氏、落合出氏及び朝吹英太氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
7. 当社は、西村訓仁氏、落合出氏及び朝吹英太氏の選任が承認された場合は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

**第5号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

当社の取締役の報酬額は、平成30年3月29日開催の第5回定時株主総会において、年額70百万円以内にご承認いただき今日に至っておりますが、監査等委員会設置会社への移行に伴い、これを廃止したうえで新たに取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を定めることとし、その報酬額を、これまでの取締役の報酬額及び昨今の経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額120百万円以内（うち社外取締役分年額30百万円以内）とさせて頂きたいと存じます。

なお、当該報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。

現在の取締役は4名（うち社外取締役1名）であり、本議案に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決されますと、4名（うち社外取締役1名）となります。

なお、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものといたします。

**第6号議案** 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員会設置会社に移行いたします。

つきましては、昨今の経済情勢等諸般の事情も考慮して、監査等委員である取締役の報酬額を年額25百万円以内とさせて頂きたいと存じます。

本議案に係る監査等委員である取締役の員数は、第2号議案及び第4号議案が原案どおり承認可決されますと4名となります。

なお、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものいたします。

以 上



# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿八丁目17番1号  
住友不動産新宿グランドタワー 5階  
ベルサール新宿グランド  
コンファレンスセンター



交通 「西新宿駅」1番出口より徒歩3分(丸ノ内線)  
「都庁前駅」E5出口より徒歩6分(大江戸線)  
「新宿西口駅」D4出口より徒歩11分(大江戸線)  
「新宿駅」西口より徒歩15分(JR線・丸ノ内線・大江戸線等)  
(お車でのご来場はご遠慮ください)